

---

---

法政  
大学 大原社会問題研究所 2021 年度の歩み

---

---

## I 特記事項

- 1 継続する COVID-19 の影響下での研究所活動
- 2 第 34 回国際労働問題シンポジウム  
「COVID-19 危機からの持続可能な回復と技能開発——Reskilling / Upskilling」オンライン開催
- 3 学内への貢献と協力
- 4 日本労働遺産の認定
- 5 調査・研究活動
- 6 対外活動
- 7 質保証委員会
- 8 研究所指定寄付金

2021 年度の研究所の活動は基本的に、①調査・研究活動、②専門図書館・文書館としての活動、③『日本労働年鑑』の編纂・発行、④『大原社会問題研究所雑誌』の編集・刊行、⑤復刻・出版事業、⑥ Web サイトによる情報発信と研究支援という 6 つの柱から構成される。

1919 年に設立された大原社会問題研究所は、これまでの一世紀の歴史を礎として、これからの一世紀の活動を見据え、日本の社会労働問題研究の国際的な研究拠点となることを目標としている。さらに当研究所を従来にもまして法政大学の教員、大学院生、学生そして地域に広く開かれたものとし、法政大学と本研究所の評価を高めるべく、国内外の研究者・研究機関との交流を行うように努力している。

### I 特記事項

#### 1 継続する COVID-19 の影響下での研究所活動

2020 年度に引き続き、大原社会問題研究所は、COVID-19（新型コロナウイルス）感染拡大の影響下で活動を行った。来館人数制限、来館申込者の健康状

## II 諸活動

- 1 『大原社会問題研究所雑誌』
- 2 『日本労働年鑑』
- 3 環境アーカイブズ
- 4 月例研究会
- 5 刊行物
- 6 会合・シンポジウム・講演会等
- 7 研究会・共同研究プロジェクト
- 8 復刻事業
- 9 図書・資料の収集・整理、閲覧公開
- 10 インターネットによる情報の提供  
(ホームページ、データベースなど)
- 11 対外活動・社会支援等
- 12 外部資金・寄付
- 13 人事

況確認の徹底、カウンターの飛沫防止対策（透明シート等の設置）、消毒液設置、研究所スタッフの健康管理および業務中のマスク着用、定期的な窓開け換気、使用したパソコン、ロッカー、机、椅子をそのつどアルコール除菌することなどの感染症拡大防止対策を行い、研究所業務および来館者の閲覧対応を行った。また、所員会議、事務会議、運営委員会、『大原社会問題研究所雑誌』や『日本労働年鑑』の編集会議などの諸会議は、原則オンラインで実施した。

大原社会問題研究所は、毎年行っている国際労働問題シンポジウム、大原社研シネマ・フォーラムをオンライン形式で実施し、毎月行われる月例研究会もオンライン形式で実施した。研究所が毎年行っている対外的活動は、形式は異なるものの継続することができた。また、刊行物（『日本労働年鑑』、『大原社会問題研究所雑誌』、『法政大学大原社会問題研究所環境アーカイブズ・ニューズレター』）も予定通り刊行した。ただし、大原社会問題研究所叢書の刊行は、来年度に延期された。

また、『日本労働年鑑』第 91 集（6 月 25 日刊行）は、特集の 1 つのテーマとして「コロナ渦の雇用・暮

らしへの影響とその構造的背景、政策課題」を取り上げるとともに、本文の各章で新型コロナウイルス感染拡大が労働市場、労働者の生活、労働組合運動、労働政策などに与えた影響を記録した。

## 2 第34回国際労働問題シンポジウム「COVID-19 危機からの持続可能な回復と技能開発——Reskilling / Upskilling」オンライン開催

本シンポジウムでは、原則としてその年のILO総会の議題のなかから日本との関係でとくに重要な議題をテーマとして取り上げてきたが、前回2020年はCOVID-19（新型コロナウイルス感染症）の世界的な広がりを受けて、ILO総会が開催されない例外状況のなかで開催した（『大原社会問題研究所雑誌』755・756号（2021年9・10月号）「2020年度の歩み」で報告）。2021年は第109回ILO総会が開催されたが、第一部（5月～6月）と第二部（11月～12月）に分けられ、ILO史上はじめてバーチャル形式で行われた。第一部では「新型コロナウイルスの世界的大流行からの人間を中心に据えた回復に向けた行動に対するグローバルな呼びかけ」が採択され、第二部では「不平等と仕事の世界」「技能と生涯学習」の2つの一般討議が行われた。本シンポジウムは第二部の総会前であったが、一般討議の議題を踏まえて、人々がスキルを獲得して更新して向上していく学び——Reskilling / Upskillingをテーマとした。ILOジュネーブ本部からは、本シンポジウムに向けての基調講演（ビデオメッセージ）が届き、日本語の字幕をつけて配信した。研究の立場からと実践の立場からの2つの報告、ILO総会に出席する政労使からコメントの後、ディスカッションを行った。

### 3 学内への貢献と協力

研究所による法政大学内や周辺地域への貢献と協力は、下記の通りである。

#### （1）法政学への招待（法政学講義）

「法政学への招待（法政学講義）」の第10回講義「ユニークな研究所」は、大原社会問題研究所、野上記念法政大学能楽研究所、沖縄文化研究所によるそれぞれの研究所についての説明に充てられている。同講義は、6月18日にオンラインで行われ、鈴木玲（専任研究員）が報告した。

#### （2）大原社研シネマ・フォーラム

「大原社研シネマ・フォーラム」（第13回）は、①「卵子提供——美談の裏側」（2021年11月26日）と②「代理出産——繁殖階級の女？」（2021年12月10日）

の2本をオンラインで上映し、「代理出産を問い直す会」代表で映画の日本語版を製作した柳原良江・東京電機大学理工学部准教授に解説をしていただいた。

#### （3）HOSEIミュージアム運営委員会への協力

HOSEIミュージアム運営委員会は5月28日、7月30日、11月12日、2月25日に開催され、大原社会問題研究所からは榎一江（専任研究員）が委員として参加した。また、HOSEIミュージアム紀要編集委員会（6月18日、10月8日、1月14日）にも副委員長として協力し、『HOSEIミュージアム紀要』第2号を編集した。

#### （4）法政大学連帯社会インスティテュートへの協力

鈴木玲が、2015年度より設立された法政大学連帯社会インスティテュート開講の授業「国際労使関係論」（前期）を、長峰登記夫・法政大学人間環境学部教授と共同で担当している。「国際労使関係論」は2021年度に開講され、3名の院生が受講した。また、鈴木が、連帯社会インスティテュートの修士論文審査の副査を務めた。

### 4 日本労働遺産の認定

研究所所蔵の友愛会関西労働同盟会機関誌「労働者新聞」と神戸川崎・三菱大争議の実写フィルムが、日本労働ペンクラブ総会第2部「日本労働遺産」認定式（2022年1月13日、於ちよだプラットフォームスクウェア）において労働遺産第1号の1として認定された。

### 5 調査・研究活動

研究所の調査・研究活動を支えるものとして各種の研究会および共同研究プロジェクト、および年鑑編集委員会、雑誌編集委員会がある。

2021年度は、環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会、環境・労働問題研究会、大原社会政策研究会、無産政党資料研究会、「貧困と世論」共同研究プロジェクト、「日本資本主義「論争」と現代資本主義——ポスト〈68年〉における諸概念の再組織化」共同研究プロジェクトが引き続き活動を継続した。

また、前年度までの社会問題史研究会を改組した戦後失業対策事業研究会、そして「SDG推進体制下の人類社会におけるベーシックインカム運動の現状と課題」共同研究プロジェクトが新たに立ち上がった。女性労働研究史研究会、「冷戦期、ソ連・東欧社会主義圏と西側世界の文化・学術交流に関する史的考察」共同研究プロジェクトは、活動を終えた。

## 6 対外活動

2021 年度には、上記の第 34 回国際労働問題シンポジウム「COVID-19 危機からの持続可能な回復と技能開発——Reskilling / Upskilling」をテーマとするシンポジウムをオンラインで開催した。また、毎年 2 月に実施される研究員総会とあわせて記念講演会（一般にも公開）が開催されるが、2021 年度は 3 月 2 日開催の研究員総会にあわせて、同日にオンラインで開催した。講演テーマは、「日本高度成長期における炭坑夫の生活水準の問題」で、講演者はベルナル・トマン日仏会館・フランス国立日本研究所所長であった。

## 7 質保証委員会

大原社会問題研究所の 2021 年度の質保証委員会が 2022 年 3 月 30 日にオンラインで開催された。2020 年度の委員会と同様に、学内委員（4 名）に加え、学外からの委員（1 名）が参加した。また、研究所所長および副所長も参加した。質保証委員会では、研究所のアーカイブズとしての機能強化、環境アーカイブズ、大原ネットワーク、研究所が取り組むべき「社会問題」などについて議論がされた。質保証委員会の審議内容は、2022 年 4 月の研究所運営委員会で報告された。

## 8 研究所指定寄付金

「リーディング・ユニバーシティー法政」募金（LU 募金）の一環として大原社会問題研究所指定寄付金を募集している。2021 年度は、9 件 1,658,000 円の寄付をいただいた。本年度は、環境アーカイブズの資料リハウジングのための備品として資料棚と資料箱を購入し、資料保管場所の省スペース化を実現した。また資料の保存環境を向上させる目的で、受入番号「【0008】古賀照男・薬害スモン関係資料」（一部）のデジタル化を行い、必要な経費として 1,691,629 円支出した。研究所は今後、所蔵資料のデジタル化などに LU 募金を使用する予定である。

## II 諸活動

### 1 『大原社会問題研究所雑誌』

月刊誌『大原社会問題研究所雑誌』を発行していることは、当研究所の大きな強みである。研究所の研究員・共同研究プロジェクトの成果発表の場としての役割を担っているほか、学内外に広く門戸を開放した社会労働問題研究の専門学術誌として、この分野の研究促進に寄与している。

本年度は 750～761 号（2021 年 4 月号～2022 年 3

月号）まで全 11 冊を発行した。特集は、

- ・4月号「第 33 回国際労働問題シンポジウム COVID-19 危機からより良い仕事の未来へ——産業別の取組みと社会対話」
- ・5月号「ヴェルサイユ体制下のドイツ、史的再考——ヴァイマル共和国の政治、経済、社会（1）」
- ・6月号「ヴェルサイユ体制下のドイツ、史的再考——ヴァイマル共和国の政治、経済、社会（2）」
- ・7月号「[自立支援]の現在（1）」
- ・8月号「ロバート・オウエンにおける協同思想の再検討」
- ・9・10月号「オリンピックムーブメントの「転換点」としての 2020 東京オリンピック」
- ・11月号「[自立支援]の現在（2）」
- ・12月号「冷戦体制下のソ連・東欧社会主義圏と西側世界の文化学術交流」
- ・1月号「D. グレーバーと自由への展望——〈労働〉と〈抵抗〉をめぐって（1）」
- ・2月号「D. グレーバーと自由への展望——〈労働〉と〈抵抗〉をめぐって（2）」
- ・3月号「アメリカの構造的差別を問う——歴史とその実態（1）」。

であった。

2021 年度に掲載した投稿原稿は 8 本で、2021 年度に受け付けた投稿原稿は 24 本（新規投稿 15 本、再投稿 9 本）である。新規投稿 15 本のうち、2022 年 5 月までに 5 本が掲載・掲載決定、5 本が継続審査中である。

なお、『大原社会問題研究所雑誌』Web サイトがリニューアルされた。2020 年度の研究員総会でサイトの使い勝手についてご意見をいただき、2021 年 5 月から改善作業に着手した結果、リニューアルサイトを 12 月に公開した。

### 2 『日本労働年鑑』

研究所創立の翌年から、戦中・戦後の 10 年間の中断をのぞいて継続して発行されてきた『日本労働年鑑』は、第 91 集を 6 月に刊行した。内容は、2020 年 1 月から 12 月までの日本の労働運動・労働問題の動向を記録している。構成は、序章と特集を別にして、①労働経済と労働者生活、②経営労務と労使関係、③労働組合の組織と運動、④労働組合と政治・社会運動、⑤労働・社会政策の 5 部構成になっている。

冒頭の序章は、前年 1 年間の「政治・経済の動向と労働問題の焦点」について、コンパクトにまとめたものである。「特集」は、労働問題・労働運動、社会問

題に関する中長期的な動向やとくに関心と呼んだトピックなどを取り上げている。第91集の特集1「コロナ禍の雇用・暮らしへの影響とその構造的背景、政策課題」は、コロナ禍による日本の雇用と失業、暮らしや働き方の変化を明らかにし、続いてその背景と要因を考察した。さらにコロナ禍での雇用・失業、貧困に関する政策の現状と課題について概観した。同特集は、コロナ禍がアベノミクスの裏面で進行していた貧困問題を顕在化させ、格差構造をより鋭くしていることを示した。

特集2「医師の長時間労働問題と労働運動」は、日本の勤務医の長時間労働の実態と長時間労働を生む医療界の意識や政府の医療政策の諸問題を明らかにし、厚生労働省が進める医師の働き方改革の問題点を指摘した。また、医師の労働運動の歴史を概観し、医師が戦後の労働運動で一定の役割を果たしたものの、2009年の全国医師ユニオンの結成までは、医師の労働問題が組合の活動として正面から取り上げられてこなかったことを指摘した。

### 3 環境アーカイブズ

環境アーカイブズでは、環境問題や市民活動にかかわる収蔵資料の整理・保存と公開を行っている。担当の専任研究員1名、専門嘱託（アーキビスト）1名、リサーチ・アシスタント（RA）3名、臨時職員1名の計6名の体制で上記の作業に従事している。

COVID-19の環境アーカイブズの活動への影響については、RAのテレワーク・出勤の併用勤務を継続した。5月24日には、換気対策のためCO<sub>2</sub>濃度假測定器を発注し、納品後室内に設置した。

5月18日、2021年度の事業計画を作成した。「資料整理・公開」「広報、研究・教育への活用」を活動の柱とすること、その上で、「コロナ対策」「部屋・書庫の環境整備」「LU募金の活用」「資料整理研究会」「ニューズレター第7号の編集」「その他」の活動を行うことにした。

受入番号0042・東京都立多摩社会教育会館旧市民活動サービスコーナー所蔵資料の「図書・雑誌目録」を公開した。

LU募金を活用して、地下書庫の資料棚・資料箱を購入した。また、資料の保存目的で、受入番号0008・古賀照男・薬害スモン資料のデジタル化を発注した（業者：国際マイクロ写真工業社）。

広報活動について、ウェブサイト、ツイッターを継続運用している。ウェブサイトに「公害資料館連携フォーラム in 長崎参加記」（12月13日）などの記事

を公開した。

対外活動について、公害資料館連携フォーラム in 長崎（12月10～12日、於長崎大学）に山本唯人（専任研究員）、宇野淳子（RA）、加藤旭人（RA）が現地にて、長谷川達朗（RA）・川田恭子（アーキビスト）がオンラインにて参加した。立教大学共生社会研究センター主催・環境アーカイブズ共催の公開シンポジウム「市民が作る、市民が使うアーカイブズ——アクセスをめぐる課題」（10月10日、オンライン）で、川田が「市民運動の資料をどう公開していくか——環境アーカイブズ所蔵資料を事例として」を報告した。2021年度国立歴史民俗博物館総合資料学奨励研究「20世紀後半の日本における社会運動資料の整理・公開手法に関する研究」オンライン研究会（2月5日）に、川田が招聘アドバイザーとして参加した。『歴史評論』第858号（2021年10月）に川田が「記録から見る社会運動——環境アーカイブズの視点で考える」を執筆した。

3月1日、広報誌『法政大学大原社会問題研究所環境アーカイブズ・ニューズレター』第7号を刊行した。

1月24日、鈴木宗徳ゼミ・環境アーカイブズの共同で、連携特別セミナー「環境アーカイブズに貴重な環境資料を見に行こう！」（於環境アーカイブズ）を実施した。講師を山本、教育補助を宇野・長谷川、資料選定を川田が担当した。

設備の充実について、0042東京都立多摩社会教育会館旧市民活動サービスコーナー所蔵資料の一部をリハウジングし、資料を新たに購入したスマートファイリングボックスに詰め替え、省スペース化を図った。

なお、環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会の活動については、142頁Ⅱ-7-(1)を参照。

### 4 月例研究会

毎月1回開催される月例研究会を一層充実させるべく、月例研究会企画担当者（榎専任研究員）を決め、報告者を積極的に募り、市ヶ谷キャンパスでの開催を試みるなど柔軟に実施して活性化を図ってきた。ツイッター等での宣伝にも努め、学外からの研究者、市民の参加も増えた。コロナ禍の影響で、2020年5月以降オンラインで開催しているが、遠方からの参加が可能となり、対面での研究会と比べて参加者が増加した。

2021年度の研究会は下記の通り。なお『大原社会問題研究所雑誌』は報告者による簡潔な報告を掲載し、外部に公開している。

- 4月28日(水)  
「大学アーカイブズ研究の成果と課題」  
報告者：清水善仁（嘱託研究員・中央大学文学部准教授）
- 5月19日(水)  
「建設労働と移民——社会学における産業労働研究の視点から」  
報告者：恵羅さとみ（法政大学社会学部准教授）
- 6月25日(金)  
「『労働者と公害・環境問題』を読む」  
コメンテーター：森久聡（京都女子大学准教授）、兵頭淳史（嘱託研究員・専修大学教授）
- 7月28日(水)  
「労働組合と大学生の連帯——2013年韓国鉄道組合の事例を中心に」  
報告者：朴峻喜（兼任研究員）
- 9月29日(水)  
「石炭産業の構造転換と炭鉱離職者子弟のライフコース」  
報告者：笠原良太（兼任研究員）
- 10月27日(水)  
「空襲体験記の原稿を読む——『東京大空襲・戦災誌』原稿コレクションの整理と分析」  
報告者：山本唯人（専任研究員）
- 11月24日(水)  
「水俣チツンの労使関係——『水俣に生きた労働者』（明石書店）の執筆・編集に関わって」  
報告者：富田義典（佐賀大学名誉教授）
- 12月25日(土)  
「昭和期新聞投書者の「優等生」——川口市の主婦と投書」  
報告者：金子龍司（嘱託研究員）
- 2022年1月26日(水)  
「シベリア戦争下の『銃後』——奈良県を事例として」  
報告者：土井雄貴（兼任研究員）
- 3月23日(水)  
「国体明徴運動における学問的背景としての歴史学・政治学・法学」  
報告者：米山忠寛（客員研究員）

## 5 刊行物

- (1) 『大原社会問題研究所雑誌』750～761号（2021年4月号～2022年3月号）各号本体926円＋税、755・756号は合併号で本体1,852円＋税
- (2) 『日本労働年鑑』第91集

旬報社 2021年6月A5判568頁  
本体15,000円＋税

## 6 会合・シンポジウム・講演会等

- (1) 研究員総会（オンライン開催）  
日時：2022年3月2日（水）（参加者：45名）  
各研究員の総会・講演会を例年のように開催し、事業の概要等を説明して参加者から研究所の活動についての意見をいただいた。
- (2) 運営委員会  
8月を除き、毎月第3水曜日に開催。  
（オンライン開催）
- (3) 所員会議・事務会議  
毎月第1水曜日に開催。  
（対面とオンライン併用で開催）
- (4) 国際労働問題シンポジウム  
日時：2021年10月4日（オンライン開催）  
第34回国際労働問題シンポジウムは、「COVID-19危機からの持続可能な回復と技能開発——Reskilling / Upskilling」をテーマにILO駐日事務所と共催で開催した。  
シンポジウムの構成としては、高崎真一・ILO駐日代表および鈴木玲所長による主催者挨拶に続き、スリニバス・B・レディー・ILOジュネーブ本部雇用政策局技能・就業能力部長による基調講演（ビデオメッセージ）を配信した。続けて、筒井美紀・法政大学キャリアデザイン学部教授に「研究の立場から」、佐々木妙月・情報の輪サービス株式会社代表取締役／NPO法人ZUTTO理事に「実践の立場から」の報告をお願いした。さらに、ILO総会に出席する政労使（内野智裕・厚生労働省人材開発統括官付海外協力室海外協力交渉専門官、郷野晶子・ILO労働者側理事／連合参与、田中恒行・日本経済団体連合会労働法制本部統括主幹）からコメントを頂戴した。最後に、鈴木宗徳副所長／社会学部教授をモデレーターとして筒井・佐々木両氏とディスカッションを行った。オンライン開催で、当日の接続端末は94件であった。
- (5) 大原社研シネマ・フォーラム（第13回）  
日時：2022年①11月26日、②12月10日  
事前申込者：159名、当日参加者：①95名、②87名（いずれも関係者を含む）。  
①「卵子提供——美談の裏側」と②「代理出産——繁殖階級の女？」の2本をオンラインで上映し、「代理出産を問い直す会」代表で映画の日本語版を製作した柳原良江・東京電機大学准教授に解説をしていただいた。卵子提供をしたことによる健康リスク、そして

代理母を引き受けたことによる人間関係のトラブルに焦点を当て、当事者の苦悩を通してアメリカの生殖医療のあり方を問い直すという映画であった。

#### (6) 公開講演会

日時：2022年3月2日（オンライン開催）

参加者：62名

研究員総会とあわせて記念講演（一般にも公開）が開催された。講演テーマは、「日本高度成長期における炭坑夫の生活水準の問題」で、講演者はベルナル・トマン日仏会館・フランス国立日本研究所所長であった。

### 7 研究会・共同研究プロジェクト

#### (1) 環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会

代表者：山本唯人（専任研究員）、他会員4名

本研究会は、環境アーカイブズの所蔵する環境問題・市民活動に関する資料群の整理・公開方法について研究する研究会。前任の担当教員から代表者を引き継ぎ、研究会を継続している。

本年度の研究会、インタビューは以下の通り。

#### 【研究会】

##### ■第1回研究会

「環境アーカイブズのガイダンス・プログラム案を検討する」

日時：2021年6月29日（火）

場所：法政大学多摩キャンパス総合棟環境アーカイブズ

「ガイダンス・プログラム案 資料を探す、リレーションを見つける」

報告者：山本唯人

コメンテーター：鈴木宗徳（兼担研究員・法政大学社会学部教授）

##### ■第2回研究会

「サリドマイド事件関係資料を読む」

日時：2021年9月28日（火）

場所：法政大学多摩キャンパス総合棟環境アーカイブズ

「薬害史研究序説——サリドマイド事件を事例として」

報告者：長谷川達朗（RA）

##### ■第3回研究会

「薬害の歴史的位置、薬害ディスコースをめぐって」

日時：2022年2月7日（月）

・「フリートークレジュメ」

報告者：長谷川達朗

・「1960年代70年代における薬害批判運動の連帯」

報告者：松枝亜希子（立命館大学生存学研究センター客員協力研究員）

##### ■第4回研究会（オンライン開催）

「図書から広がる市民活動資料の世界——東京都立多摩社会教育会館旧市民活動サービスコーナー所蔵資料「図書・雑誌」目録の追加公開に当たって」

日時：2022年2月22日（火）

「図書から広がる市民活動資料の世界——問題提起」

報告者：加藤旭人（RA）

「市民活動資料における図書の整理——東京都立多摩社会教育会館旧市民活動サービスコーナー資料の場合」

報告者：宮崎翔一（嘱託研究員）

「図書はどのように集められ、活用されたか——その意義をふりかえる」

報告者：山家利子（NPO法人市民活動サポートセンター・マンティ多摩、東京都立多摩社会教育会館市民活動サービスコーナー元職員）

また同研究会で、以下の2回のインタビューを実施した。

#### 【インタビュー】

##### ■2021年8月3日（火）

インタビュー対象者：宮崎翔一（0042 東京都立多摩社会教育会館旧市民活動サービスコーナー所蔵資料の前任資料整理担当者・法政大学大原社会問題研究所嘱託研究員）

聞き手：加藤旭人、山本唯人

##### ■2022年3月3日（木）

インタビュー対象者：川俣修壽（ジャーナリスト）

聞き手：長谷川達朗、山本唯人

#### (2) 環境・労働問題研究会

代表者：鈴木玲（専任研究員）、他会員12名

環境・労働問題研究会は、これまで別々に議論されてきた「労働」と「環境」（公害）の問題の結びつきを学際的に議論・学習することを目指す。「有害物質は工場内では労働者が労働過程を通じて罹患する職業病として、工場外では環境汚染を通じて地域住民が罹患する公害病・健康被害として現れる」という問題意識を研究会の前提とするが、その問題意識から派生する様々な研究領域を取り上げていく。2021年3月に、研究会の成果をまとめた研究所叢書『労働者と公害・環境問題』（法政大学大原社会問題研究所／鈴木玲編著、法政大学出版局）が刊行された。

叢書刊行後も、研究会を継続することが会員間で確

認められた。2021 年度研究会（全てオンライン開催）は下記の通り。

【研究会】

■ 第 2 期第 1 回研究会

日時：2021 年 10 月 2 日（土）

環境と労働にかんする研究テーマで現在取り組んでいる課題、あるいは計画している課題についての会員同士の話し合い

■ 第 2 期第 2 回研究会

日時：2021 年 11 月 27 日（土）

「公害と労働災害の関係 アスベスト災害、水俣病など」

報告者：宮本憲一（大阪市立大学・滋賀大学名誉教授）

■ 第 2 期第 3 回研究会

日時：2021 年 3 月 26 日（土）

「職業病の定義と補償をめぐる論争と紛争——アメリカの石炭じん肺の事例を中心に」

報告者：鈴木玲（専任研究員）

なお、上記研究会とは別に大原社会問題研究所の 6 月の月例研究会で叢書の合評会が行われた。

■ 日時 2021 年 6 月 25 日（金）

『「労働者と公害・環境問題」を読む』

コメンテーター：森久聡（京都女子大学准教授）、兵頭淳史（嘱託研究員・専修大学教授）

（3）大原社会政策研究会

代表者：藤原千沙（専任研究員）

雇用・労働問題や社会保障・社会福祉など、広く社会政策の研究にかかわる学生・院生・研究者等の研究交流を通して、大学や学部の枠を超えたネットワーク構築と調査・研究の発展および研究者育成支援を目的に 2014 年度に発足。

本年度の活動（第 89 回はオンラインと対面の併用型、それ以外はオンライン開催）は以下の通り。

■ 第 81 回

日時：2021 年 4 月 24 日（土）

「1990 年代以降の障害をめぐる教育、福祉、地域社会の再編成——東京都多摩地域における障害者の地域活動を事例に」

報告者：加藤旭人（一橋大学大学院社会学研究科特任講師（ジュニアフェロー））

■ 第 82 回

日時：2021 年 5 月 24 日（月）

「貧困と子育てのダイナミクス——コロナ禍におけ

る母子世帯の毎月パネル調査から」

報告者：藤原千沙（専任研究員）

■ 第 83 回

日時：2021 年 6 月 26 日（土）

「小学校教員におけるジェンダー間職務分離の考察に向けて」

報告者：跡部千慧（立教大学コミュニティ福祉学部助教）

■ 第 84 回

日時：2021 年 7 月 29 日（木）

「地域コミュニティで働くこれからの理学療法士のあり方の一考察」

報告者：堀川能興（京都大学大学院医学研究科博士後期課程）

■ 第 85 回

日時：2021 年 8 月 28 日（土）

「多文化の子どもたちのアイデンティティに関する一考察——韓国の学校現場における民族誌的研究」

報告者：鄭育子（国士舘大学 21 世紀アジア学部非常勤講師）

■ 第 86 回

日時：2021 年 9 月 28 日（火）

「コロナ禍における労働相談のケース分析」

報告者：吉村さくら（中央大学大学院経済学研究科博士後期課程）

■ 第 87 回

日時：2021 年 10 月 30 日（土）

「ベトナムにおける所得保障制度の設計について——日韓の公的年金の経験は活用できるのか」

報告者：グエン・ヴィエット・ティエップ（東京大学大学院人文社会系研究科修士課程）

■ 第 88 回

日時：2021 年 11 月 27 日（土）

「大阪府のとりくみから考える地域再犯防止推進モデル事業」

報告者：掛川直之（東京都立大学人文社会学部助教）

■ 第 89 回

日時：2021 年 12 月 19 日（日）

場所：オンライン／法政大学市ヶ谷キャンパスボアソナード・タワー会議室

「総力戦体制下における工場医局と工場労働者——鐘紡工場医会を中心に」

報告者：新川綾子（日本福祉大学福祉経営学部助教）

■ 第 90 回

日時：2022 年 1 月 27 日（木）

「無料低額診療事業はなぜ残っているのか——1945

～1958年の無料低額診療事業の歴史的検討」  
報告者：阿川千尋（日本女子大学大学院人間社会研究科博士課程）

■第91回

日時：2022年2月25日（金）  
「建設工事受注動態統計の「不正」について」  
報告者：高原正之（大正大学社会共生学部教授）

■第92回

日時：2022年3月15日（火）  
「皆保険体制と労働運動——労働運動の「接着剤」としての社会保険」  
報告者：瀬野陸見（京都大学大学院経済学研究科ジュニア・リサーチャー）

（4）無産政党資料研究会

代表者：榎一江（専任研究員）、他会員8名  
法政大学大原社会問題研究所は、戦前期の無産政党関係資料を多く所蔵しているが、政治史以外の研究で十分に活用されてきたとは言えない。本研究会は、政治史のみならず幅広い専門分野の研究者を組織して、戦前期無産政党の機関誌等を活用した新たな研究の興隆を目指して結成された。

2021年度は、2023年度大原社会問題研究所叢書刊行準備のため、メンバーの増員を行った。また、研究会メンバーが編集協力および解題執筆を担当する『社会民衆新聞』『社会大衆新聞』復刻版全5巻、別冊1の刊行に続き、中間派機関誌の復刻に向けた準備を行っている。本年度の研究会（全てオンライン開催）は以下の通り。

【研究会】

■第1回研究会

日時：2021年9月6日（月）  
・研究会と参加者についての簡単な紹介  
・研究報告

「赤松常子と戦時期日本の女性労働」  
報告者：堀川祐里（新潟国際情報大学国際学部講師）  
・各自執筆計画と今後の方針

■第2回研究会

日時：2021年11月24日（水）  
・研究報告  
「無党時代におけるポスト新体制運動——旧社会大衆党勢力の動向を中心に」  
報告者：渡部亮（東京大学大学院）  
・叢書の件（構成案、スケジュールの相談）  
・中間派機関紙復刻の件  
・次回研究会の件

■第3回研究会

日時：2022年1月26日（水）  
・研究報告  
「戦間期の「青年」運動と無産政党組織運動（仮）」  
報告者：伊東久智（千葉大学大学院人文科学研究院助教）  
・その他打ち合わせ（復刻、叢書、次回研究会の件）

（5）戦後失業対策事業研究会

代表者：榎一江（専任研究員）  
事務局：杉本弘幸、他会員10名

本研究会は、大原社会問題研究所所蔵資料の整理・研究を目指す社会問題史研究会を改組し、組織された。社会問題史研究会は、協調会史料の整理・研究を目指した協調会研究会を引き継ぎ、2011年に組織され、科研費を得て産業報国会関係資料（桜林資料）の整理を進め、研究所叢書『戦時期の労働と生活』法政大学出版局、2018年を刊行した。また、研究所の創立100年に当たっては、記念展示や図録作成を担当し、『大原社会問題研究所100年史』（法政大学出版局、2020年）の編集補助作業を担うなど一定の役割を果たした。そこで、10年間の活動をいったん終え、研究対象時期を戦後へと移し、研究所所蔵資料のうち「全日自労（全日本自由労働組合）関係資料」の整理をすすめることとした。当該資料の整理・復刻と研究を推進するため、新たなメンバーを組織し、名称を「戦後失業対策事業研究会」と改めた。

活動内容は、まず2021年度から大原社会問題研究所の研究会として正式に発足するため、2021年2月18日に復刻および研究会組織に関する打ち合わせをオンラインで行った（報告：榎、加瀬、杉本、横井）。4月以降の研究会（第1～4、6回はオンライン開催）は以下の通り。

【研究会】

■第1回研究会

日時：2021年4月8日（木）  
「感染症と社会政策——近代日本における非常時と政策形成」（社会政策学会共通論題準備報告）  
報告者：榎一江

■第2回研究会

日時：2021年4月30日（金）  
「失対事業の立案事情」  
報告者：加瀬和俊（東京大学名誉教授）  
「全日自労婦人部の構造と特質——1950年代の婦人部組織問題を中心に」  
報告者：杉本弘幸（京都府立京都学・歴史館研究員）

■第3回研究会

日時：2021年7月18日（日）

「1955年、1963年、および小松川の失業対策事業就労者調査について——東京大学社会科学研究所『失業対策事業就労者の職業歴・生活歴調査（東京大学社会科学研究所調査報告第16集）』より」

報告者：白井邦彦（青山学院大学経済学部教授）

「大原社研所蔵『じかたび』資料調査概況報告（～1970年）」

報告者：横井正典（近現代資料刊行会）

■第4回研究会

日時：2021年9月25日（土）

「戦後失業対策事業・失対労働者研究の意義と射程——被差別部落・在日朝鮮人・女性失対労働者」

報告者：杉本弘幸（京都府立京都学・歴史館研究員）

「『全日自労関係資料』整理作業の途中経過

報告者：笠原良太（兼任研究員）

■第5回研究会ヒアリング

日時：2021年11月29日（月）（参加者8名）

場所：全日自労会館

■第6回研究会

日時：2022年1月31日（月）

「敗戦後の知識層失業対策事業——東京都を事例に」

報告者：町田祐一（日本大学生産工学部専任講師）

■第7回研究会

日時：2022年2月21日（月）

「広島<sup>①</sup>の失業対策事業」

報告者：西井麻里奈（大阪大学大学院文学研究科助教）

（6）「貧困と世論」共同研究プロジェクト

代表者：鈴木宗徳（兼任研究員・法政大学社会学部教授）

本共同研究プロジェクトは、次の2点を目的として研究活動を行った。

1点目は、近年の貧困、福祉受給、福祉政策をめぐる世論の動向を分析し、そうした世論に影響を与える社会的要因、とりわけメディア報道のあり方について検討すること。2点目は近年の貧困や福祉を扱った報道の言説編成の特徴を、貧困層の描かれ方や背景となる政策的な文脈に着目して分析することによって、メディアのあり方が抱える課題について明らかにすること。本年度の活動は下記の通り。

【研究会】（全てオンライン開催）

■第1回研究会

日時：2021年10月3日（日）

・「誰が援助に値するのか——一般市民の意識調査を用いた分析」

報告者：山田壮志郎（日本福祉大学社会福祉学部教授）、阿部彩（東京都立大学人文社会学部教授）

・「リーマンショックおよびコロナショックでの貧困報道比較——テレビを中心に」

報告者：水島宏明（上智大学文学部教授）

・「日本の新聞の貧困観——社説の分析を中心に」

報告者：堀江孝司（東京都立大学人文社会学部教授）

・「コロナ禍におけるヤフーニュースとそのコメントの傾向」

報告者：鈴木宗徳

■第2回研究会

日時：2022年2月28日（月）

・「コロナ禍と『援助に値する』貧困——一般市民を対象にしたビネット調査を用いた分析」

報告者：山田壮志郎・阿部彩

・「日本の（マス）メディアにおける貧困報道の分析」

報告者：水島宏明

・「新聞の社説における『貧困』と『格差』像」

報告者：堀江孝司

・「“ヤフコメ”に見られる受給者イメージと貧困報道のあり方」

報告者：鈴木宗徳

【論文】

・鈴木宗徳  
「コロナ禍に隠された『分断』に目を凝らす——生権力を下から統御するために」『唯物論研究年誌』26, pp.8-30, 2021年10月

・阿部彩  
「新型コロナウイルス感染症拡大による子どもへの影響」『貧困研究』27, pp.27-39, 2021年12月。

（7）「日本資本主義「論争」と現代資本主義——ポスト〈68年〉における諸概念の再組織化」共同研究プロジェクト

代表者：長原豊（兼任研究員・法政大学経済学部教授）、メンバー11名

■2022年度における刊行にむけ論文の集約

■提出論文の改訂要請（4月末締め切り）

■目次の作成

日本資本主義論争の「文体」——層序とその褶曲の断面、あるいは「現状」

目次（案）：すべて仮題

\*は、すでに提出済みの論攷

方法的問題——層序と褶曲 長原豊

## I 再領土化装置としての国家——再生産される「外部」

1. 危機・恐慌と植民地主義——併合される外部  
ケン・カワシマ\* (沖公祐訳)
2. 新たな歴史学と「論争」の死角——消去される外部  
平野克弥\*
3. 被差別部落という装置と原国家——側置される外部  
友常勉\*
4. 「女性」の不在と「惨苦の茅屋」——嵌入する外部  
榎一江

## II 脱領土化装置としての資本——再生産する「内部」

1. 資本—主義と「社会」の再生産 沖公祐
2. 重畳する諸層の構造的断面——いわゆる「軍・封・  
帝国主義」について 中村勝己
3. 「ふるきもの」と残滓——論争の「時政学」的再指定  
ギャヴィン・ウォーカー\* (根岸海馬訳)
4. 日本資本主義の生成と捕獲装置 長原豊

## III 統治と変革の言説装置

1. 「論争」の政治経済学的基 沖公祐
2. 革命の代補——近代の超克 立尾真士 + 位田将司 +  
宮澤隆義\*
3. 言説装置としての「天皇制」——共犯する変革—統治の文体 長原豊

## IV 展望〈歴史的なこと〉の寓 喩——「論争」の国際的再借定のために ギャヴィン・ウォーカー\* (中村勝己訳)

謝辞 長原豊

2021 年度の業績一覧

【沖公祐】なし

【立尾真士】(その他については researchmap.jp/  
mtachio 参照)

1. 「おこりそうなことはすべてリアルなのです——  
中村光夫の批評と小説」『G-W-G (minus)』06号,  
2021年5月
2. 座談会「『文学』と『哲学』の距離(ディスタンス)」(座談会参加者: 郷原佳以, 位田将司, 立尾真士, 宮澤隆義)『G-W-G (minus)』06号, 2021年5月

【宮澤隆義】(その他については researchmap.jp/  
read0136308 参照)

1. 「新発見の小説を世間に投げかける」(坂口安吾著, 浅子逸男・七北数人編『坂口安吾作品集残酷な遊戯・花妖』書評)『図書新聞』2021年4月17日)
2. 「黒髪」という額縁(パレルゴン)——大岡昇平「黒髪」論『G-W-G (minus)』06号, 2021年5月
3. 郷原佳以, 位田将司, 立尾真士, 宮澤隆義「座談会「文学」と「哲学」の距離(ディスタンス)」

『G-W-G (minus)』06号, 2021年5月

4. 「大江健三郎の quarantine」『群像』, 2021年8月  
【位田将司】(その他については researchmap.jp/  
INDEN\_Masashi 参照)

1. 「森鷗外「かのやうに」の Als Ob——天皇(制)なるものの invention」(『G-W-G (minus)』06号, 2021年5月)
2. 郷原佳以, 位田将司, 立尾真士, 宮澤隆義「座談会「文学」と「哲学」の距離(ディスタンス)」『G-W-G (minus)』06号, 2021年5月
3. 『横光利一研究』第二〇号記念座談会 横光利一文学会の過去・現在・未来II (座談会参加者: 位田将司, 小林洋介, 高橋幸平, 謝恵貞, 劉妍, 芳賀祥子, 加藤夢三, 中井祐希, 友添太貴, 掛野剛史)(『横光利一研究』第20号, 2022年3月)

【中村勝己】

1. 「書評 蔭山宏『カール・シュミット——ナチスと例外状況の政治学』中公新書, 『季刊ピープルズ・プラン』第92号, 2021年5月
2. 「解説論文 新型コロナの時代におけるポピュリズムをいかに考えるか?——トラヴェルソのポスト・ファシズム論をめぐって」, エントォ・トラヴェルソ(湯川順夫訳)『ポピュリズムとファシズム——21世紀の全体主義のゆくえ』作品社, 2021年6月

【友常勉】(その他については tufs.ac.jp/research/  
researcher/people/tomotsune\_tsutomu.html 参照)

1. 「BLM, AAPI, アメリカ革命」武内進一・中山智香子編『ブラック・ライブズ・マターから学ぶ アメリカからグローバル世界へ』東京外国語大学出版会 2022年3月
2. 「戦争機械と共産主義」『連合赤軍』月曜社, 2022年1月
3. 「生政治と同和行政・人権行政」『部落解放研究』214号, 2021年

【平野克也】(その他については history.ucla.edu/  
faculty/katsuya-hirano 参照)

1. 탈국민국가라는 외재적 식민주의와 제국 타자예의 차연, 全成坤, 磯前順一共著, 소명출판, 2021
2. 『江戸遊民の擾乱——転換期日本の民衆文化と権力』(The Politics of Dialogic Imagination: Power and Popular Culture in Early Modern Japan, U Chicago Press の邦訳) 本橋哲也訳, 岩波書店, 2021

【Gavin Walker】(その他については macgill.ca/  
history/gavin-walker 参照)

1. "Nationalism and the National Question" in *SAGE Handbook of Marxism*, eds. Farris, Skeggs, Toscano (London: Sage, 2021).
  2. "Uno Kō zō' s Theory of Crisis Today" (co-written with Ken Kawashima) in Uno Kō zō , *Theory of Crisis*, trans. Ken Kawashima (Leiden: Brill, 2021).
  3. *Uninvited Sexualities*, edited by Tani Barlow and Gavin Walker, a special issue of *episteme*, no. 7 (positions: politics) (Durham & London: Duke University Press, 2021).  
<<http://positionspolitics.org/episteme-7/>>
  4. "Le marxisme et les années rouges au Japon. Entretien avec Gavin Walker" in *Contre temps*, 12 July 2021. <<https://www.contretemps.eu/marxisme-japon-gavin-walker/>>
  5. "The Theory and Practice of Marxism in Japan" in *Jacobin*, 3 July 2021.  
<<https://jacobinmag.com/2021/07/the-theory-and-practice-of-marxism-in-japan>>
- 【Ken C. Kawashima】(その他については [eas.utoronto.ca/people/directories/all-faculty/kem-kawashima](https://eas.utoronto.ca/people/directories/all-faculty/kem-kawashima) 参照)
1. 宇野弘蔵「恐慌論」英訳, translated by Ken C. Kawashima, Historical Materialism series, Brill Publishers (2021).
  2. Book Review, *The Red Years: Theory, Politics and Aesthetics of the Japanese* ' 68, edited by Gavin Walker (Verso, 2021), in *positions: Asia critique* (February 2021), <<https://positionspolitics.org/ken-kawashima-reviews-the-red-years-theory-politics-andaesthetic-in-japans-68-edited-by-gavin-walker-verso-2021/>>
  3. "Fascism is a reaction to capitalist crisis in the stage of imperialism", by Ken Kawashima, March 31, 2021, *Historical Materialism*. <<https://www.historicalmaterialism.org/blog/fascism-reaction-to-capitalist-crisis-stage-imperialism>> Translated into Turkish in August 7, 2021. <<https://textumdergi.net/emperyalizm-ve-fasizmin-feodal-bilincdisi/>>
- 【長原豊】(その他については [researchmap.jp/read0147073](https://researchmap.jp/read0147073) 参照)
1. 「記憶と歴史に挟撃される——一九七二年 死者は生者をとらえる」鈴木創士編『連合赤軍』月曜社, 2022年

【榎一江】

1. 「感染症と社会政策——近代日本における非常時と政策形成」社会政策学会編『社会政策』13-3, ミネルヴァ書房, 2022年3月
  2. 「日本資本主義と女性労働——富岡製糸場の事例から」法政大学経済学部学会編『経済志林』89-3, 2022年3月
- (8) 「SDG 推進体制下の人類社会におけるベーシックインカム運動の現状と課題」共同研究プロジェクト代表者 岡野内正 (兼担研究員・法政大学社会学部教授), 他会員 35 名。
- 世界銀行の貧困線水準を充たす額のベーシックインカム (全員個人向け無条件現金給付) の地球規模の実現は, SDGs の筆頭に挙げられた「誰も取り残さず」地球上から飢餓と貧困をなくす目標を達成できることは明らかであるにもかかわらず, 経済的には可能だが政治的には困難だと言われてきた。はたしてそうか。この疑問を掲げ, 政治的困難の内実を多角的に解明することが本研究会の課題である。社会政策, 社会運動論, 政治学, 経済学, 国際関係論のみならず, 欧米, アジア, アフリカ, ラテンアメリカの地域研究者などの幅広い参加を求めて取り組んでいる。
- 【研究会】(全てオンライン開催)
- 2021年6月27日(日)  
報告者: 岡野内正  
「ベーシックインカム運動研究の課題と方法」
  - 2021年7月25日(日)  
「長期停滞とベーシックインカム——アメリカの子ども手当にもふれて」  
報告者: 本田浩邦 (獨協大学経済学部)
  - 2021年9月11日(土)  
「岡野内正著『グローバル・ベーシック・インカム構想の射程』批判」  
報告者: 宇佐美耕一 (同志社大学グローバル地域文化学部教授), 鈴木均 (アジア経済研究所), 田村哲樹 (名古屋大学大学院法学研究科教授), 横田正顕 (東北大学法学研究科教授), 武川正吾 (明治学院大学社会学部教授)
  - 2021年9月25日(土)  
「韓国にみるベーシックインカムの可能性と限界」  
報告者: 金成垣 (東京大学大学院人文社会系研究科准教授)
  - 2021年10月25日(月)  
「1970年代イギリス労働者階級の女性解放運動とベーシックインカム」

- 報告者：山森亮（同志社大学経済学部准教授）
- 2021年11月13日（土）  
「南アフリカのベーシックインカム要求運動」  
報告者：牧野久美子（アジア経済研究所）
  - 2022年1月5日（土）  
「ドイツ・現代ベーシックインカム論の「古い」話——再編期に一政治学者が考えたこと」  
報告者：小野一（工学院大学教育推進機構教授）
  - 2022年2月23日（水）  
「なぜブラジルのBI法は無視され続けるのか——社会運動と国家の関係の変化からの考察」  
報告者：山崎圭一（横浜国立大学大学院国際社会科学研究院経済学専攻教授）
  - 2022年3月27日（日）  
「カナダにおけるベーシックインカムへの取り組み——オンタリオ州での実験中断とその後の運動」  
報告者：田中俊弘（麗澤大学外国語学部教授・日本カナダ学会副会長）

## 8 複製事業

柏書房より刊行予定の産別会議資料は、全4期を4年間にわたりマイクロフィルムで刊行する計画で、すでに第1期分の資料29箱分の引き渡しを完了し、2019年秋から刊行開始の予定であったが、コロナ禍で作業が遅れている（担当：土井雄貴（兼任研究員）、解題：金子良事（嘱託研究員））。

なお、無産政党資料研究会は、百周年記念事業の一環として三人社から刊行した『社会民衆新聞』『社会大衆新聞』復刻版全5巻、別冊1に続く中間派機関紙の復刻を準備中である。また、戦後失業対策事業研究会も、『じかたび』の復刻に向けて準備を行っている。

## 9 図書・資料の収集・整理、閲覧公開

図書・逐次刊行物の収集状況、年度末現在の総数は下記の通りである。

今年度も、多くの方々や機関から、図書・資料を寄贈していただいた。感謝したい。

（1）2021年度中受入れ図書・逐次刊行物の内訳および年度末蔵書総数

図書（冊）	和書	洋書	計
購入	627	111	738
受贈	368	163	531
計	995	274	1,269
総数	142,648	55,502	198,150

雑誌（種）	日本語雑誌	外国語雑誌	計
購入	84	26	110
受贈	410	7	417
計	494	33	527
総数	12,857	1,329	14,186

  

新聞（種）	日本語新聞	外国語新聞	計
購入	13	0	13
受贈	135	0	135
計	148	0	148
総数	4,636	268	4,904

（注）受贈数は、2021年度中に整理登録したものに限り、2021年度に寄贈を受けても未整理のものは含まれていない。

### （2）コレクション等の受贈

- ・4月16日 井本三夫氏より米騒動史研究会資料（段ボール1箱）を受贈
- ・9月28日 中谷英世氏より中谷武世資料（段ボール4箱）を受贈
- ・11月2日 岩崎秀子氏より統計職組関係資料（段ボール1箱）を受贈
- ・3月15日 奥村直史氏、NPO法人平塚らいてうの会より平塚らいてう資料（段ボール4箱、文書箱4箱）を受贈

### （3）来館サービス

- ・開館日数 232日
- ・閲覧者数 118名（うち学外者 96名）
- ・館外貸出冊数 223冊
- ・複写サービス  
（学内 11件 768枚、学外 53件 8,688枚）

### （4）非来館サービス

- ・複写サービス（32件 783枚）
- （5）所蔵資料の刊行物・ホームページ・授業等への提供 36件 91点  
（ポスター、写真・ビラ、教科書、資料集、新聞、書籍、DVDなど）
- （6）テレビ番組等マスコミへの資料提供（10件 21点）  
・ヒストリーチャンネル ドキュメント番組「War of Innocents」に戦前新聞、写真の画像を7点提供  
・NHKスペシャル「かくて“自由”は死せり——ある新聞と戦争への道」に映像資料1点を提供  
・NHK Eテレ「はなしちゃお！——性と生の学問」に産児制限資料を提供など
- （7）展示会等への資料提供・特別貸出（6件 16点）

- ・ドイツ レンバッハハウス美術館  
戦前原資料画像 1 点を提供
  - ・町田市立国際版画美術館「彫刻刀が刻む戦後日本  
2 つの民衆版画運動」  
国民文化会議資料 9 点を提供（2022 年 4 月～7 月）
  - ・堺市立人権ふれあいセンター 船松人権歴史観「船  
松水平社創立 100 周年——泉野利喜蔵生誕 120 周年  
を記念して」  
戦前原資料他 2 点の画像を提供（2022 年 3 月～9  
月）など
  - （8）見学来所  
2022 年 3 月 15 日 平塚らいてうの会他 6 名
  - （9）資料の整理  
資料に関しては、必要に応じて整理・保存を進めてい  
る。各資料の担当は以下の通りである。  
整理継続中のもの
    - ・産別会議資料（土井雄貴）
    - ・小森恵資料（立本紘之）
    - ・権田保之助資料（立本）
    - ・佐藤兵實資料、山岸章資料  
（伊東林蔵、立本、土井）
    - ・全日自労本部資料（笠原良太、土井、長島祐基、朴  
峻喜）
- 目録データ入力
- ・組合大会資料（田中敦子）
  - ・大原の資料を提供したリスト（田中）
  - ・和書・洋書・逐次刊行物  
（大岩美里、川面美和、田中、田丸祐美 他 1 名）

## 10 インターネットによる情報の提供 （ホームページ、データベースなど）

1996 年度より開設している研究所の Web サイト「OISR.ORG」は年々新たな拡張を続け、名実ともに研究所の顔となっている。2015 年度には新サイトへの移行を実施した。2021 年度も『大原社会問題研究所雑誌』のコンテンツ公開、データベースの継続更新を行った。2020 年度に戦前、戦後のポスター、ピラ類のタイトルの英訳が全て完了したが、2021 年度は 5 つの英文の「ポスター展」を公開した。100 周年サイトのうち研究所の活動記録の英語版（100th Anniversary）も公開された。

また、『社会・労働運動大年表』データベースの 2021 年版（2020 年 12 月 31 日まで）の更新などを行った。

## 11 対外活動・社会支援等

研究所は、法政大学における国際的な交流の窓口のひとつとして今年度も活発に活動した。また、国内においても他の学会、労働問題研究機関、大学の付置研究所、図書館、文書館などとの交流・連携に力を入れている。本年度の対外活動等は以下の通りである。

### （1）海外交流

大原社会問題研究所は、The International Association of Labour History Institutions (IALHI) の日本の唯一の参加団体である。IALHI 第 51 回総会および大会が 9 月 8～10 日にオンラインで開催された (Schweizerisches Sozialarchiv 主催)。大会では、鈴木玲所長が“Introducing Exhibitions of Industrial Welfare Association (Sangyo Fukuri Kyokai) Posters” と題する報告を 9 月 9 日に行い、英文のポスター展示サイトの再構築の経緯を説明したうえで、産業福利協会のポスターについて紹介した。

### （2）国内諸資料保存機関・研究機関などとの交流・研修

国内の研究機関、図書館、文書館などとの交流は、研究所の重要な活動のひとつである。当研究所が機関として加入しているのは、社会・労働関係資料センター連絡協議会、日本図書館協会、公害資料館ネットワークである。

#### ①社会・労働関係資料センター連絡協議会（労働資料協）

労働資料協は、全国の労働関係の資料を収集している図書館・研究所など 20 余の機関が、労働関係資料の保全を図るために設立したものである。事業としては、相互の連携協力、図書・資料のリユース・相互交換、図書資料の相互利用、ホームページによる情報公開、メーリングリストの運用などを行っている。

労働資料協の 2021 年度（第 36 回）定期総会・研修会が 11 月 9 日（火）にオンラインで開催された（12 機関 3 個人が参加）。総会后、初めての試みとして「技術と社会」資料館の見学会をオンライン中継で行った（館長の矢作正氏の講演を含む）。大原社研からは、4 名が参加した。

#### ②日本図書館協会

機関会員として加盟し、機関誌の購読をしている。

#### ③公害資料館ネットワーク

公害資料館ネットワークは、公害教育を実施している組織の交流を図ることを目的として 2013 年に結成され、団体会員ならびに個人会員等により構成されている。同ネットワークでは年 1 回の「公害資料館連携フォーラム」や各種の研究会を開催し、公害資料館にかかわる現状や課題について議論している。2021 年

は、公害資料館連携フォーラム in 長崎（於長崎大学）（12月10～12日）に3名が現地参加、2名がオンライン参加した。

## 12 外部資金・寄付

(1) 科学研究費助成事業（研究代表者で採択されたもののみ記載）

- ・鈴木玲：基盤研究（C）一般「日米の労働運動の職業病問題への対応に関する研究」（2020～23年度）（21年度30万円）
- ・榎一江：基盤研究（C）一般「富岡製糸場における女性労働環境の変容に関する史的的研究」（2019～21年度）（21年度、80万円）
- ・藤原千沙：基盤研究（C）一般「地方自治体のひとり親家族政策に関する研究」（2019～22年度）（21年度、50万円）
- ・山本唯人：基盤研究（C）一般「東京大空襲の体験記と空襲記録運動に関する研究」（2019～22年）（21年度、20万円）
- ・米山忠寛（客員研究員）：若手研究「昭和戦時期の体制秩序と戦時平時の政治経済体制の総合的研究」（2019～21年度）（21年度、80万円）
- ・渋谷淳一（客員研究員）：若手研究「ミャンマー、ネパール、スリランカ、ベトナムから日本への若者の移民のシステム研究」（2019～22年度）（21年度、10万円）

(2) 学術研究振興資金

2022年度学術研究振興資金（日本私立学校振興・共済事業団）「日本資本主義と女性の社会的環境に関する総合研究」（2022年3月4日採択決定）（研究代表者：榎一江）（2022年度80万円、大学予算を含めた経費は200万円）。

また、大原社会問題研究所は「私立大学等経常費補助金特別補助・個性化推進特別経費・研究施設」の対象として、文部科学省より経常経費の概ね二分の一の補助を受けている。

(3) 指定寄付

2008年度から開始した「リーディング・ユニバーシティー法政」募金の一環として、大原社会問題研究所宛の指定寄付金として、2021年度は9件1,658,000円の寄付をいただいた。

2021年度の執行額は1,691,629円で、環境アーカイブズ所蔵資料のデジタル化と備品購入費用に充てた。

## 13 人事

\*印は2021年度新任者

( ) 内は年度内着退月日

所長	鈴木 玲
副所長	鈴木 宗徳
名誉研究員	相田 利雄 五十嵐 仁 二村 一夫 早川 征一郎 嶺 学
専任研究員	鈴木 玲 榎 一江 藤原 千沙 山本 唯人
兼任研究員	岡野内 正（社会学部教授） *後藤 浩子（経済学部教授） *愼 蒼 宇（社会学部教授） 鈴木 宗徳（社会学部教授） 長原 豊（経済学部教授） 沼田 雅之（法学部教授） 原 伸子（経済学部教授） 布川 日佐史（現代福祉学部教授）
兼任研究員	伊東 林蔵 大和田悠太 笠原 良太 立本 紘之 土井 雄貴 長島 祐基 根岸 海馬 朴 峻 喜 松尾 純子
客員研究員	渋谷 淳一 福嶋美佐子 米山 忠寛
研究補助員	*宇野 淳子（2021.6.1～） 加藤 旭人 長谷川達朗 宮崎 翔一（～2021.4.30）

嘱託研究員 (115 名)

Andrew D. Gordon	阿川 千尋	浅見 和彦
天岡 秀雄	雨宮 昭一	荒井 容子
荒川 章二	飯田 未希	石栗 伸郎
石坂 悦男	伊藤 周平	伊東 久智
今泉裕美子	岩切 道雄	岩田 美香
梅澤 昇平	江頭 説子	大島 隆代
大谷 栄一	大友 優子	大平 佳男
岡田 一郎	岡本 英男	音無 通宏
海妻 径子	* 堅田香緒里	兼子 諭
金子 征史	金子 良事	* 金子 龍司
亀田 利光	川上 忠雄	北 明美
喜多川 進	木下 真志	木下 順
* 金 美 珍	金 慶 南	金 直 洙
金 鎔 基	木村 英昭	木矢 幸孝
小磯 明	小関 隆志	小林 直毅
小林 良暢	佐伯 哲朗	坂本 博
眞田 康弘	塩見 英治	篠田 徹
清水 善仁	篠原 佑美	下夷 美幸
白井 邦彦	* 進藤理香子	須藤 春夫
* 瀬尾 華子	蘭田 碩哉	祖父江利衛
高江洲昌哉	高瀬 久直	高橋 裕一
田中千香子	鄭 育 子	鄭 章 淵
中川 功	中澤 秀一	中筋 直哉
永田 瞬	中根 康裕	長峰登記夫
南雲 和夫	* 新原 淳弘	西田 善行

仁平 典宏	根岸 秀世	野口由里子
野村 一夫	橋本美由紀	畠中 亨
浜村 彰	兵頭 淳史	平尾 直樹
平澤 純子	平塚 眞樹	平山 勉
藤本 茂	船木 恵子	堀内 光子
* 堀江 有里	洪 昌 極	* 前原 直子
枘田大知彦	松波 淳也	* 宮内 良樹
三宅 明正	* 宮崎 翔一	宮島 喬
宮村 重徳	森 隆男	山縣 宏寿
山口 道宏	山田 雅穂	山本 馨
横関 至	横田 伸子	吉田 健二
吉田 茂	吉村 真子	米谷 匡史
李 相 旭	廉 東 浩	若杉 隆志
渡辺 悦次		

事務職員

市河真喜子  
大岩 美里  
川田 恭子  
川面 美和  
菊地 治子  
田中 敦子  
田丸 祐美  
中村 美香  
他 3 名

以上